

学校での小児心身症の早期発見と対応に関する研究

1. 学校現場向けの小児心身症等のマニュアルの作成
2. 不登校等における学校内外の連携システムの実態について

(分担研究：小児心身症に関する研究)

*平山清武、識名節子、島袋高子

要約：保健室を中心とした学校での小児心身症等の対応のマニュアルを作成するために、前年度から養護教諭等に予備調査を行ってきた。その結果、必要な項目として、具体的な対応、早期発見の要点、学校・家庭・医療帰還の連携と支援体制の在り方などが指摘されてきた。それらを踏まえながら、今年度は実際に学校現場で使用できる小児心身症の対応マニュアルを作成し、検討を行った。また、不登校等における学校内外の連携システムの実態について沖縄県内の養護教諭に対し、アンケート調査を行い、検討した。

見出し語：小児心身症、不登校、思春期、学校保健

1. 学校現場向けの小児心身症等のマニュアルの作成

目的：心身症や不登校に関する様々な教諭向けの書籍等が出版されているが、書き方が難ししくて理解できない、具体的な対応の方法があまり書かれていないなど、学校現場の意見が前年度までの調査から明らかになった。今年度は、小児心身症の保健室を中心とした学校での対応のマニュアルを作成することを目的に研究を行った。

方法：前年度から今年度にかけて、養護教諭等に予備調査を行った¹⁾。その結果から、養護教諭や担任教諭は頭痛、腹痛、嘔気などの身体症状を訴えて保健室に頻回に来室する子どもへの対応^{2,3)}、不登校などのとらえ方、関わり方、早期発見について困ることが多い。また、専門家や医療側と担

任、養護教諭、家族の間の連携が難しい。学校での実際の指導は養護教諭が中心となって行っているが、十分な効果があがっていない。担任教諭をはじめとする一般教諭の、小児心身症や不登校への理解が少ない、などの意見が多くみられた。そのなかから、マニュアルに必要な項目として、小児心身症や不登校への具体的な対応、早期発見の要点、学校・家庭・医療機関の連携と支援体制の在り方などが挙げられた。

以上のことを踏まえながら、学校での小児心身症等の対応のマニュアルを試作し、平成9年10月～11月にかけて、予備調査に協力してくれた沖縄県の養護教諭（19名）に、評価を依頼した。

*琉球大学医学部小児科学教室（Department of Paediatrics, School of Medicine, University of The Ryukyus）

結果および考察：まず、もの足りなかった点として、(1) 相談機関や医療機関の紹介（一覧表）などが欲しい (2) 保健室登校で何をさせたいのか、具体的な実践例が欲しい (3) 早期発見のための調査票も添えたらどうか (4) 具体的な事例を紹介して欲しい (5) 難しい用語には読みがなをつけて欲しい、などの指摘があった。

次に、良かった点としては、(1) 具体的で口語体になっているのでわかりやすい (2) 多くの項目について簡潔にまとめられている (3) Q&A方式なので、必要とする項目が見つけやすい (4) 担任をはじめ一般の教諭にもわかりやすく、説明しやすい (5) 生徒の理解に役立つ (6) 日常の悩みの支えになる、などの意見があった。なかでも、不登校などの児童・生徒への学校での対応において、一般教諭の知識や理解が足りないことで、校内での連携がうまくいかなかったり、養護教諭が説明に苦慮するケースが多い、との意見があり、その解決方法の一つとしてこのマニュアルは役立つのではないか、との意見が多数見られた。また、マニュアルは必要でない、役に立たない、と評価した者はいなかった。

以上のような結果から、内容についての大きな改訂は行わず、難しい語句に対して読みがなをつける、項目の頭にQに対する簡潔なAを示す、などの改変にとどめることにした。要望の多かった具体的な事例については、マニュアルのスペースの問題、誤解を招く恐れがある、などの理由から、今回は見送ることになった。

昨年からの予備調査を経て作成した、学校保健室での対応を中心とする小児心身症等のマニュアルは、養護教諭の不安の軽減だけでなく、担任教諭など一般教諭に対する啓蒙などにも役立つこと

が示唆された。今後は、要望の多かった相談機関や医療機関の紹介なども考慮しながら、実際のマニュアルの活用についての検討を行っていきたいと考えている。

2. 不登校等における学校内外の連携システムの実態について

目的：近年学校現場においても、不登校をはじめとする心身の不適応状態にある者が増加していることは、周知のとおりである。その者たちへの学校内での適切な対応、また医療機関と学校との連携が必要であることは、言うまでもない。

そこで、不登校等における学校内外の連携システムの実態について検討するために、沖縄県内の養護教諭に対し、アンケート調査を行った。

方法：調査対象は沖縄県内の在校生が100人以上の小学校・中学校・高校で、小中併設校を除いた計364校の養護教諭に対して1997年10月に、封書による調査を行った。アンケート項目^{4,5)}は、1. 心身症や不登校の児童・生徒の発見経緯、対処方法 2. 不登校について 3. 校内の連携について 4. 校外の連携について 5. 学校カウンセラーについて 6. 養護教諭の職務について、である。そのうち、248校の養護教諭から回答を得た（表1）。

結果および考察：現在、不登校の児童・生徒がいる、と回答した学校は、小学校56.2%、中学校90.9%、高校74.5%であった。同様に、現在、保健室登校をしている児童・生徒がいる、と回答した学校は、小学校26.2%、中学校42.4%、高校12.8%であった（図1）。

不登校等に対し、学校内で組織的に対応している学校は、小学校55.4%、中学校59.1%、高校40.4%、全体では53.5%であった（図2）。

また、現在の校内連携システムに対し、「かなり及びやや満足している」の合計は39.9%、「全く及びあまり満足していない」の合計は42.8%であった。

以上の結果から、校内の連携システムに満足しているグループ(97校)・満足していないグループ(104校)に分けて、学校の現状を検討した。組織的に対応している、一般教諭との連携がうまくいっている、一般教諭が不登校等に対して理解がある、勉強会を行ったことがある、で各々有意差を認めた(表2)。校外の専門機関との連携先別の満足度は、学校医、精神科医、小児科医、児童相談所との連携で、満足度が50%を超えていた(図3)。

次に、校内・校外での組織と連携別に4群に分類し、一般教諭の連携と理解について検討した。1群：校内で組織的に対応しており、校外の機関とも連携している、2群：校内で組織的に対応しているが、校外の機関とは連携していない、3群：校内では組織的に対応していないが、校外の機関とは連携している、4群：校内でも組織的に対応しておらず、校外の機関とも連携していない、の4群である。その結果「一般教諭との連携に満足している」において、1群と2群で有意に差があり、また、1群と4群の間でも有意に差があった。一般教諭の理解度では、「不登校等について理解している」で、1群と3群で有意差があり、1群と4群でも有意差があった(表3)。同様に1~4群別に満足度をスコア化して比較した。校内・校外の連携について各々、とても満足しているを5点、やや満足しているを4点、どちらとも言えないを3点、あまり満足していないを2点、全く満足していないを1点と換算して、合計点数で比較した。1群と3群及び1群と4群の間に、有意差が認められた(表4)。

また、養護教諭複数制を推進する必要性について、「必要と思う」が62.1% 「必要と思わない」が6.6% 「どちらとも言えない」が29.6%であった。3年前のと比較すると、「必要と思う」が10%以上減少していて、「どちらとも言えない」が15%以上増加していた。

今回の調査から、沖縄県内でも不登校・保健室登校を抱えている学校が少なくないことが明らかになった。不登校等に対して、校内で組織的に対応している学校が半数を超えていることから、学校側の体制が整いつつあることが推察できる。校内における連携に対して満足する要因は、組織的にうまくいっている、一般教諭との連携がうまくいっている、一般教諭の理解があることが重要であると考えられた。このことは平成7年度の生野らの調査結果⁵⁾とも一致していた。学校外の専門機関と連携を採っていても、校内で組織的に対応していなければ満足度が低いことから、まず学校内の体制を整えてから学校外の機関と連携するほうが望ましいと考えられる。

そして、学校内での連携を円滑にすすめるためには、養護教諭と一般教諭との連携が重要であり、それには一般教諭の不登校や心身症への理解が必須であることが指摘された。このことは、医療機関などが学校との連携をすすめるなかで、不登校や心身症などへの理解を深めてもらうための啓蒙活動が必要ではないかと考えた。それには、最初の章で述べた学校現場向けの小児心身症等のマニュアルが有効であると思われる。

また、養護教諭複数制の必要性は、3年前の私どもの調査⁶⁾と比較すると、「必要である」が10%以上も減少しているが、これは、2年前(1995年)から導入された学校カウンセラーの

影響と考えられる。しかし、後藤⁷⁾の複数配置実施校の生徒らの意見として、「複数配置は良いこと・今後も2人以上が必要」という報告や、未だ60%以上の養護教諭が複数制は必要であると望んでおり、職務の多忙さ、複数配置が進んでいない現状を考えると、学校規模に応じた養護教諭の複数配置をすすめるべきではないかと考える。同時に、学校カウンセラーの配置の充実、一般教諭の意識の向上を図ることが、今後の課題ではないかと考えた。

参考文献

- 1) 星加明徳、宮本信也、生野照子、平山清武、斎藤万比古、森永良子：小児心身症についての調査 (I) 家庭・学校における対応マニュアル作成のために予備的調査と試作。平成8年度厚生省心身障害研究、効果的な親子のメンタルケアに関する研究、平成8年度研究報告書 145-155、1997.
- 2) 平山清武、識名節子、劉宜玲、仲田行克：学校での小児心身症の早期発見に関する研究。平成7年度厚生省心身障害研究、親子のこころの諸問題に関する研究、平成7年度研究報告書、137-143、1996.
- 3) 平山清武、識名節子、島袋高子、劉宜玲：学校での小児心身症の早期発見および対応に関する研究。平成8年度厚生省心身障害研究、効果的な親子のメンタルケアに関する研究、平成8年度研究報告書 190-199、1997.
- 4) 鈴木基司、森田博、松下珠代、鈴木庄亮：学校精神保健ニーズとその対応。学校保健研究 302-309、1994.
- 5) 生野照子、川上久美：小児心身症に関する学校の現状。平成7年度厚生省心身障害研究、親子のこころの諸問題に関する研究、平成7年度研究報告書、120-128、1996.
- 6) 平山清武、識名節子、仲田行克：保健室頻回来室者の実態および心身の不適応徴候を訴える児童・生徒に対する学校の対応について。平成6年度厚生省心身障害研究、親子のこころの諸問題に関する研究、平成6年度研究報告書 114-117、1996.
- 7) 後藤ひとみ：生徒からみた複数配置の役割に関する一考察～実施校における保健室来室者の意見～、学校保健研究、38、384-388、1996.

表1 調査対象 (平成9年度)

学校種	調査数	回答数	回収率 (%)
小学校	193	130	67.4
中学校	105	66	62.9
高校	66	47	71.2
不備	—	5	—
総数	364	248	68.1

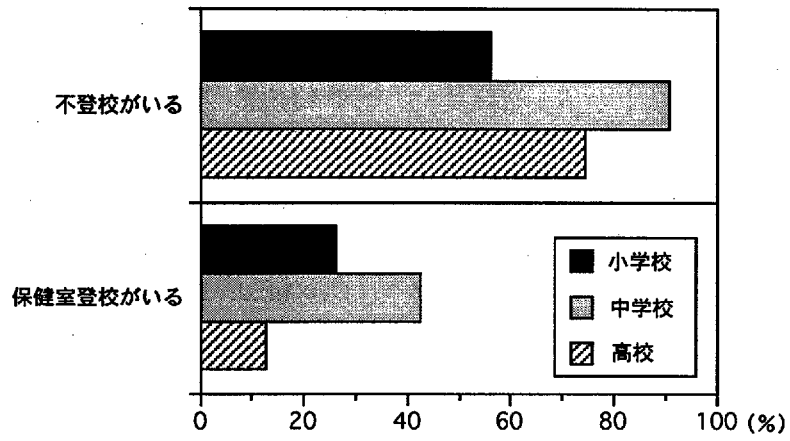


図1 現在、不登校・保健室登校がいる

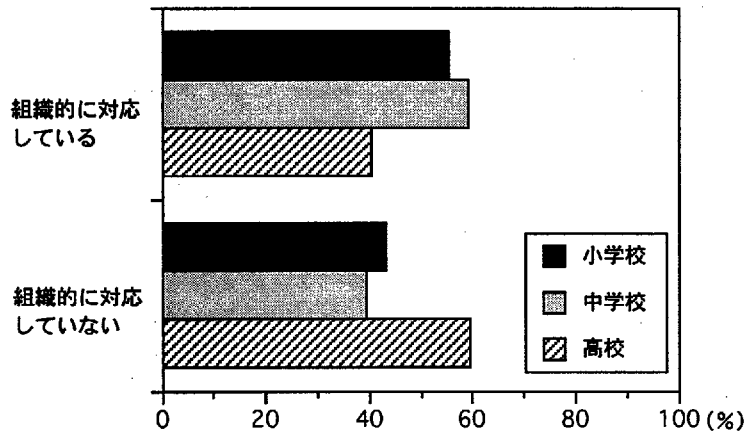


図2 校内で組織的に対応しているかの有無

表2 校内における連携に対する満足度別 学校の状態
校 (%)

	組織的に対応している	一般教諭との連携がうまくいっている	一般教諭の理解がある	勉強会を行ったことがある
校内連携満足 (97校)	73 (75.26) ***	95 (97.94) ***	87 (89.69) ***	58 (59.79) **
校内連携不満足 (104校)	45 (43.27)	71 (68.27)	59 (56.73)	39 (37.50)

*** : p<0.001

** : p<0.01

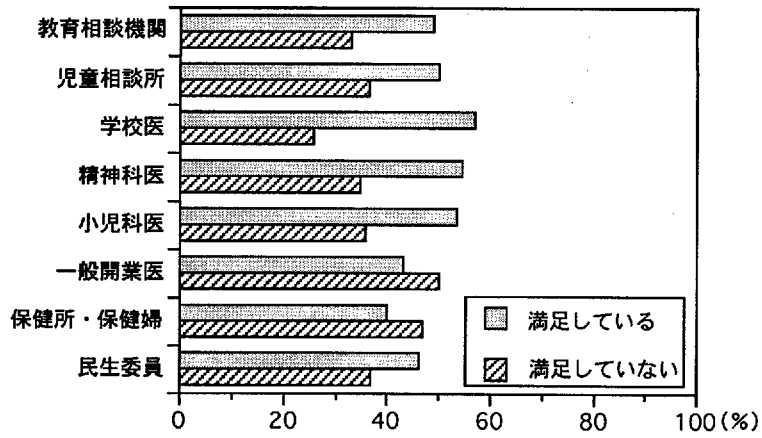


図3 学校外専門機関との連携の満足度(複数回答)

表3 校内・校外連携別 一般教諭との連携および理解

群	組織連携	連携について満足	不登校等について理解している
1	校内：組織的○ 校外：連携○ (122校)	109 (89.34) **	97 (79.51)
2	校内：組織的○ 校外：連携× (7校)	5 (71.43)	4 (57.14) ***
3	校内：組織的× 校外：連携○ (90校)	65 (72.22) ***	52 (57.58) **
4	校内：組織的× 校外：連携× (16校)	9 (56.25)	8 (50.00) ***

*** : P<0.001
** : P<0.01
* : P<0.05

表4 校内・校外連携別 満足度得点比較

群	組織連携	満足度得点 (校内+校外)
1	校内：組織的○ 校外：連携○ (122校)	6.46±1.68
2	校内：組織的○ 校外：連携× (7校)	5.57±0.98 ***
3	校内：組織的× 校外：連携○ (90校)	5.51±1.46
4	校内：組織的× 校外：連携× (16校)	5.31±1.54

*** : P<0.001
* : P<0.05



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用 論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約：保健室を中心とした学校での小児心身症等の対応のマニュアルを作成するために、前年度から養護教諭等に予備調査を行ってきた。その結果、必要な項目として、具体的な対応、早期発見の要点、学校・家庭・医療帰還の連携と支援体制の在り方などが指摘されてきた。それらを踏まえながら、今年度は実際に学校現場で使用できる小児心身症の対応マニュアルを作成し、検討を行った。また、不登校等における学校内外の連携システムの実態について沖縄県内の養護教諭に対し、アンケート調査を行い、検討した。